

2022/3期 2Q 決算説明資料



1. 会社概要／当社の歩み

2. 2022／3期 2Q業績概要

3. トピックス

4. 東証新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書

会社概要（21/3月末現在）

事業内容	建設機械及び林業機械の製造、販売、修理
グループ会社	(株)アイオンテック(主力組立工場) 南星機械(株)（林業機械等製造・開発・販売） オカダアメリカ、オカダヨーロッパ
創業	1938年7月（設立1960年）
資本金	2,221百万円
拠点 (グループ計)	国内22、海外5 ※南星盛岡営業所は4/1よりオカダに統合
売上高	17,591百万円
従業員	451名（連結）

本社外観（大阪市港区）

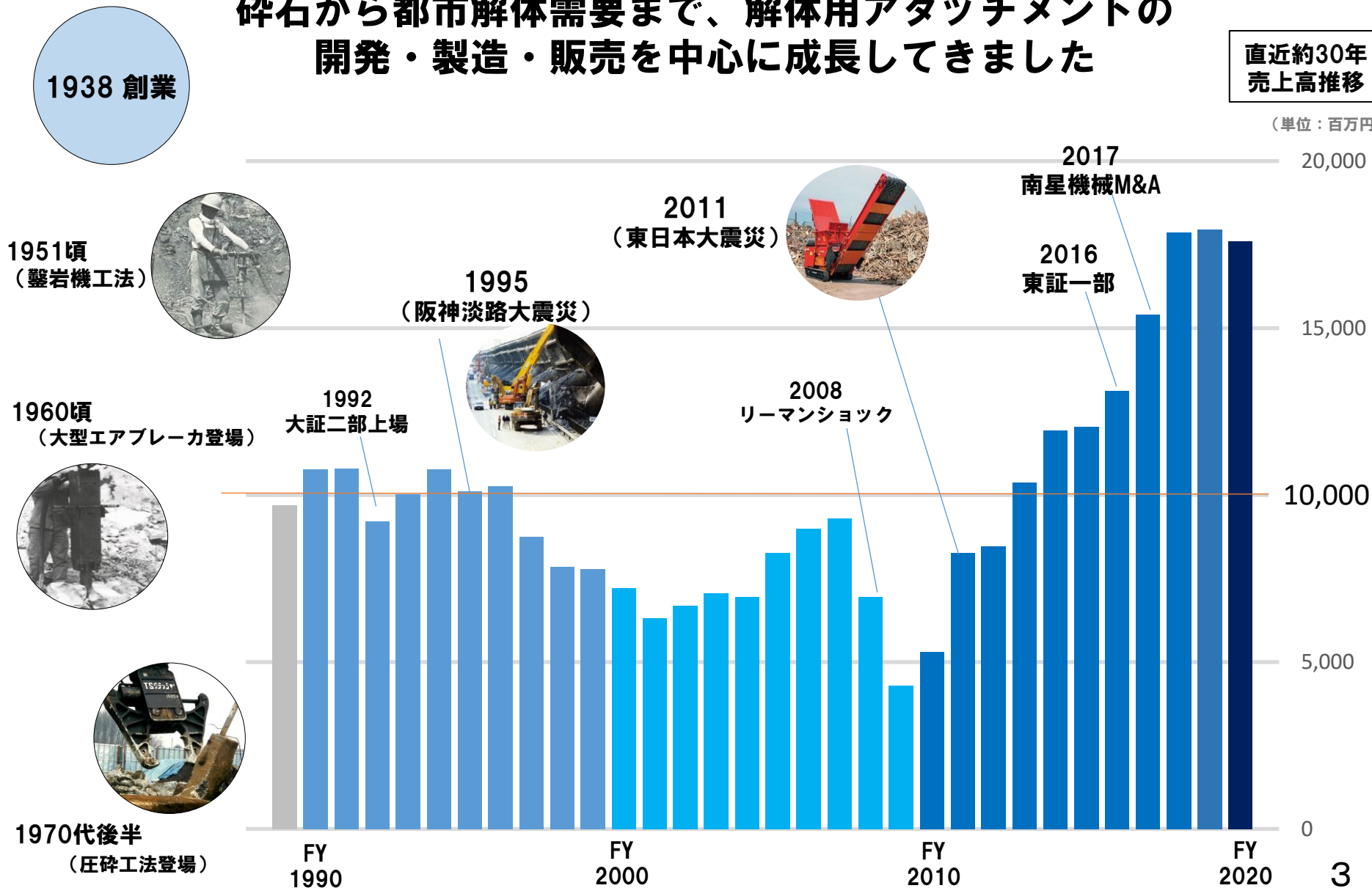


当社の歩み

さいせき
砕石から都市解体需要まで、解体用アタッチメントの
開発・製造・販売を中心に成長してきました

直近約30年
売上高推移

(単位：百万円)



1. 会社概要／当社の歩み

2. 2022／3期 2Q業績概要

3. トピックス

4. 東証新市場区分の上場維持基準の
適合に向けた計画書

2022年3月期第2四半期業績



～第2四半期連結累計期間の過去最高売上・最高利益を更新～

(単位：百万円)

	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q予想 (2021.5.13発表)
売上高	8,456	8,900
営業利益	735	770
経常利益	758	770
四半期純利益 (当社株主帰属)	460	480

22/3期2Q (上半期) 実績		予想比 増減 (額)	予想比 増減 (%)	前年 同期比 増減 (額)	前年 同期比 増減 (%)
	通期 進捗率				
10,056	54.3	1,156	13.0	1,600	18.9
1,022	64.0	252	32.8	286	39.0
1,026	64.1	256	33.3	267	35.3
659	62.3	179	37.5	199	43.5

通期業績予想

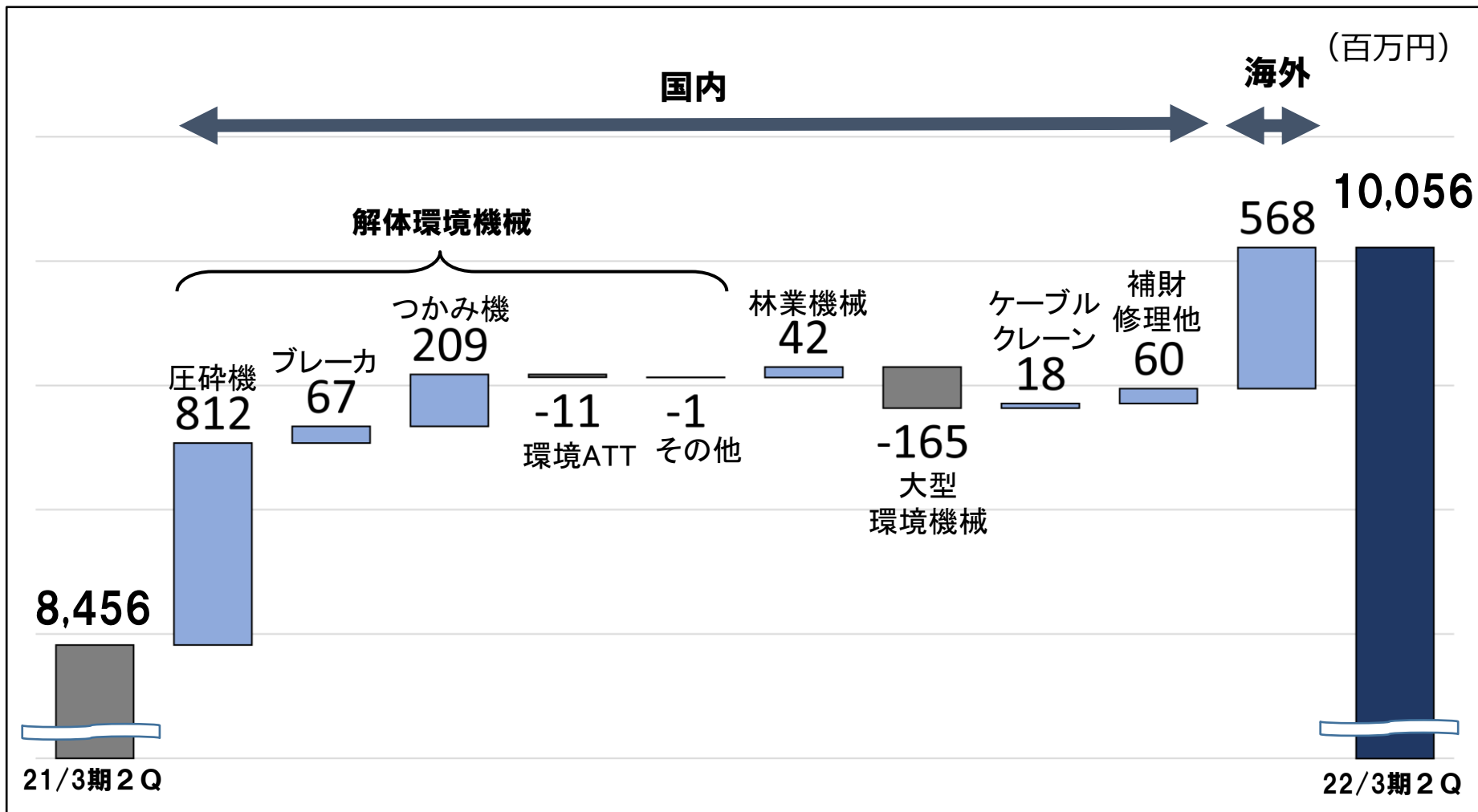
◆上期の上振れ分を通期予想に加えて上方修正

(単位：百万円)

	21/3期 実績	22/3期 予想 (2021.5.13発表)	22/3期 修正予想 (2021.11.12発表)	前回発表 増減(額)	前回発表 増減(%)	前期比 増減(額)	前期比 増減(%)
売上高	17,591	18,500	19,656	1,156	6.3	2,065	11.7
営業利益	1,377	1,600	1,852	252	15.8	475	34.6
営業利益率	7.8	8.6	9.4	0.8	—	1.6	—
経常利益	1,433	1,600	1,856	256	16.0	422	29.5
四半期純利益 (当社株主帰属)	919	1,060	1,200	140	13.3	281	30.6

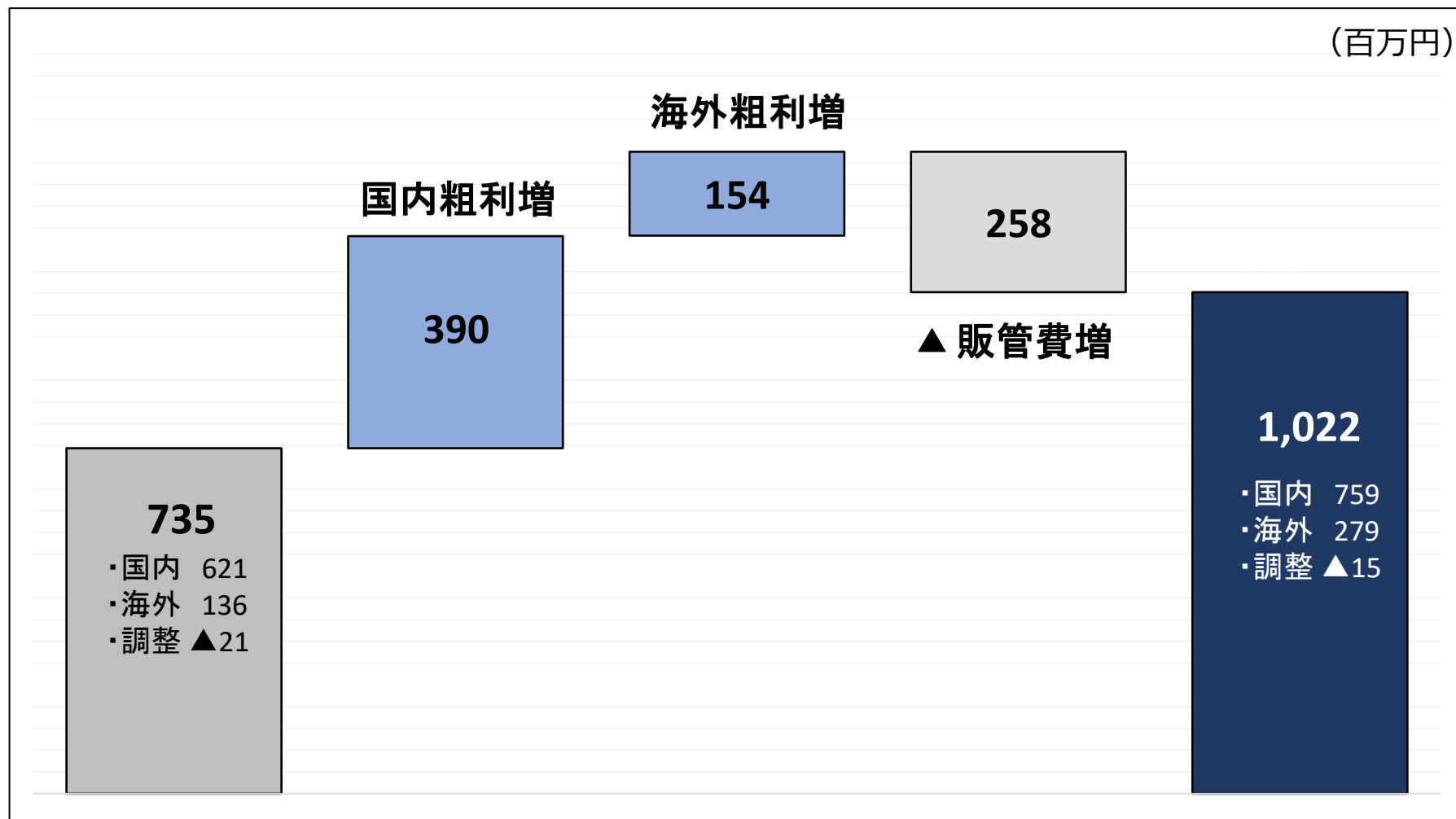
売上高増減要因

- 国内では、展示会販促効果の継続や再開発・建替え需要回復等により、前年同期比14.6%増
- 海外では、北米経済の順調な回復や欧州販売網の充実等により、前年同期比41.6%増



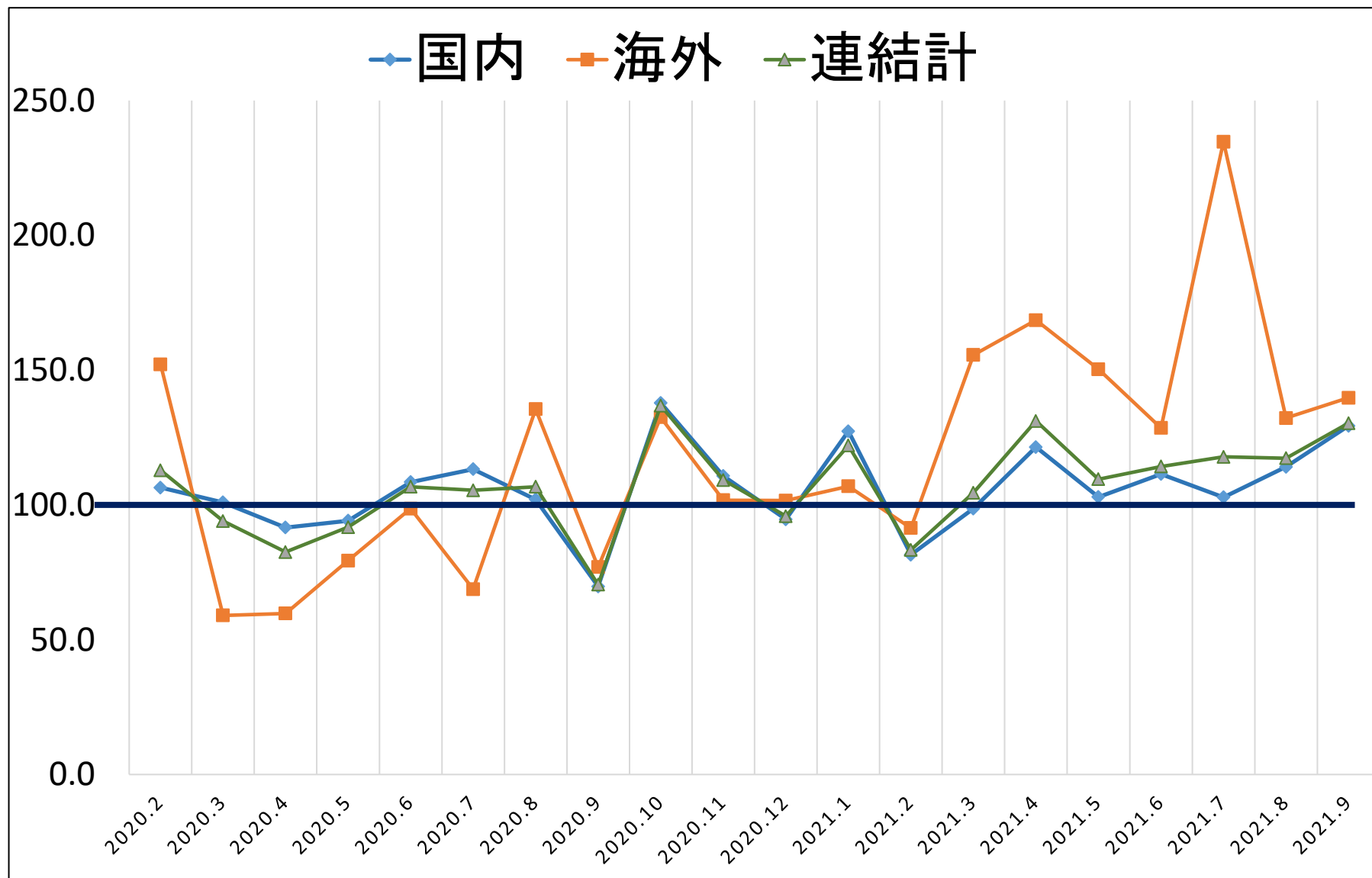
営業利益増減要因

- 国内は、展示会費用等の販促費増加はあったものの売上が堅調に伸び、前年同期比+22.1%増
- 海外は、主要3地域が順調に推移する等により、前年同期比+105.0%増



コロナウイルス禍のセグメント別売上状況

【前年同月比(%)】

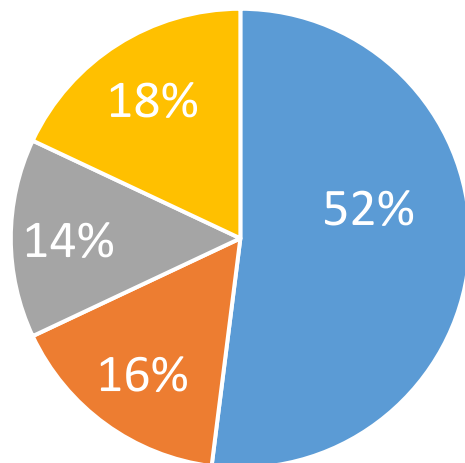


セグメント・事業別売上（2Q推移）概要

※機種別詳細については参考資料（P.27）をご参照ください

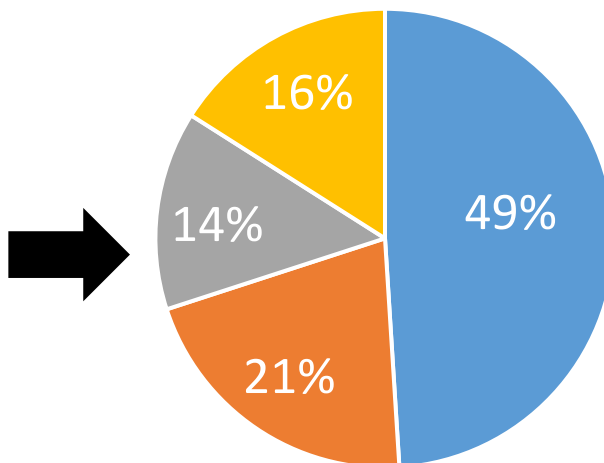
売上高（累計）
9,296百万円

20/3期2Q



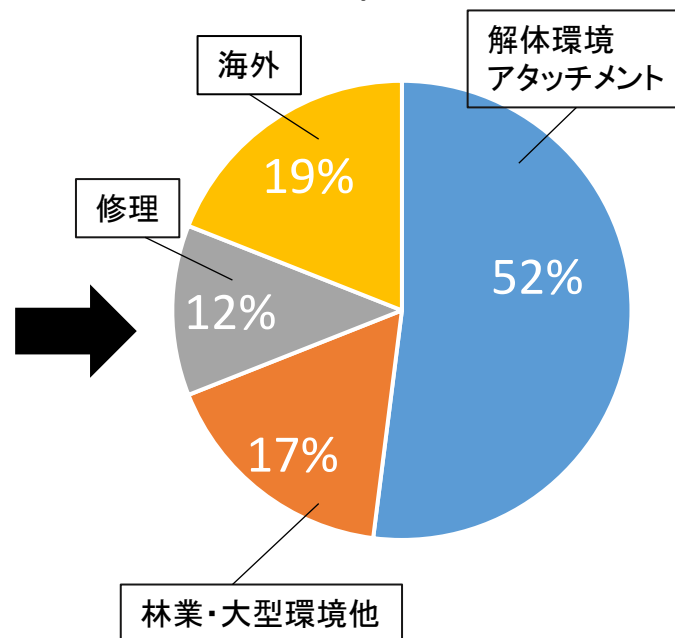
売上高（累計）
8,456百万円

21/3期2Q



売上高（累計）
10,056百万円

22/3期2Q



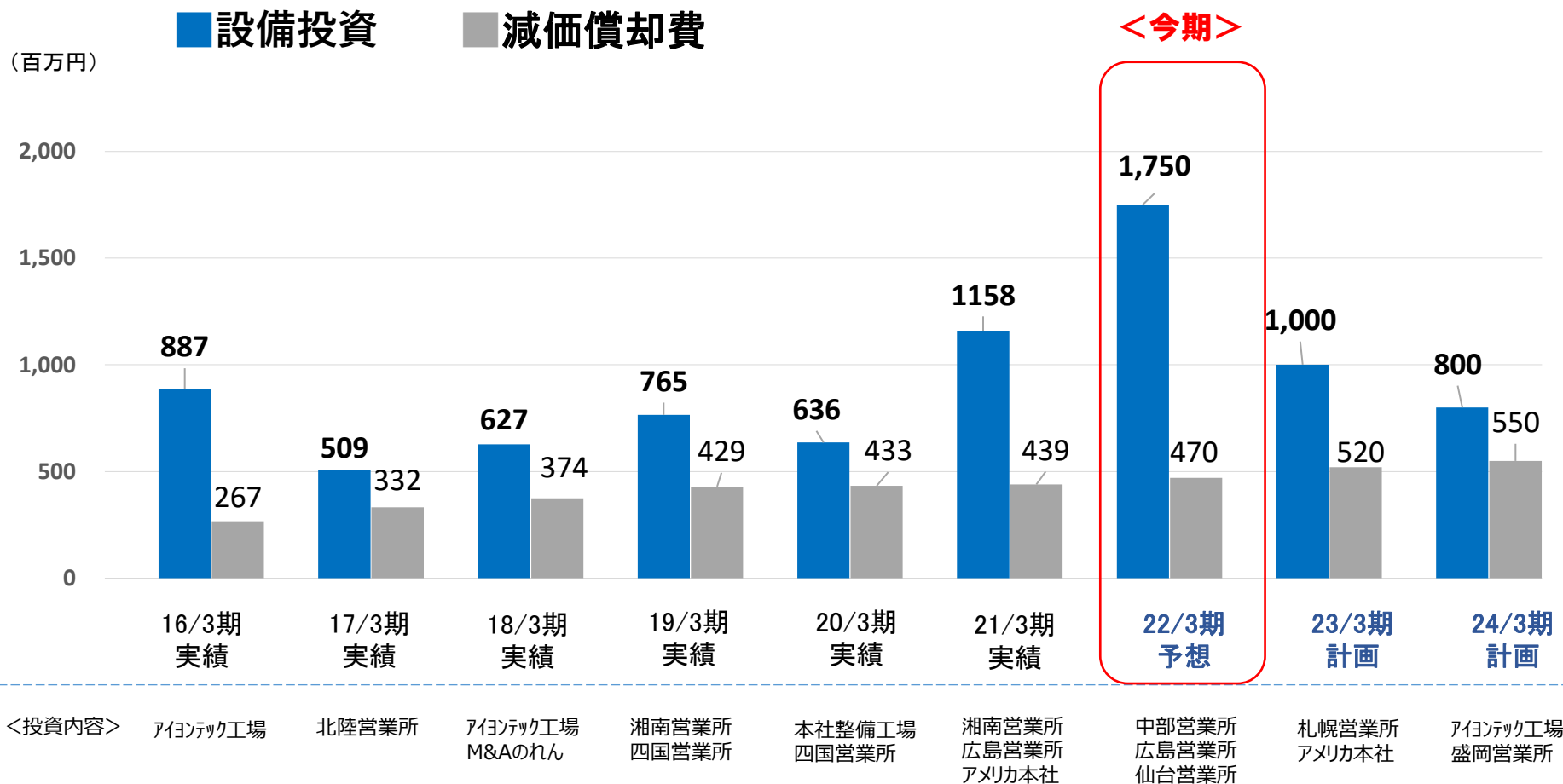
機種別売上（2Q推移）

● 第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更し、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております（百万円）

			20/3期2Q	21/3期2Q	22/3期2Q	前期比		前々期比
						金額	増減 (%)	増減(%)
国内	解体環境 アタッチメント	圧砕機	3,123	2,539	3,352	812	32.0	7.3
		ブレーカ	459	381	448	67	17.6	▲2.4
		つかみ機	461	489	698	209	42.8	51.3
		環境アタッチメント	291	325	313	▲11	▲3.6	7.6
		その他	469	405	403	▲1	▲0.4	▲14.1
		計	4,805	4,140	5,216	1,076	26.0	8.6
	林業・ 大型環境他	林業機械	311	305	347	42	13.9	11.8
		大型環境機械	445	612	446	▲165	▲27.1	0.2
		ケーブルクレーン	427	591	609	18	3.2	42.8
		その他	327	252	283	31	12.5	▲13.3
		計	1,511	1,761	1,688	▲73	▲4.2	11.7
	修理	補材	902	786	821	35	4.5	▲8.9
		修理	400	401	395	▲6	▲1.5	▲1.4
		計	1,303	1,187	1,217	29	2.5	▲6.6
国内セグメント計			7,620	7,089	8,121	1,032	14.6	6.6
海外	米国地域	1,229	896	1,158	262	29.3	▲5.8	
	欧州地域	214	233	373	140	60.4	74.6	
	アジア地域（中国を含まず）	204	215	260	44	20.8	27.3	
	その他	27	21	142	121	561.2	410.2	
海外セグメント計			1,676	1,366	1,935	568	41.6	15.4
連結計			9,296	8,456	10,056	1,600	18.9	8.2

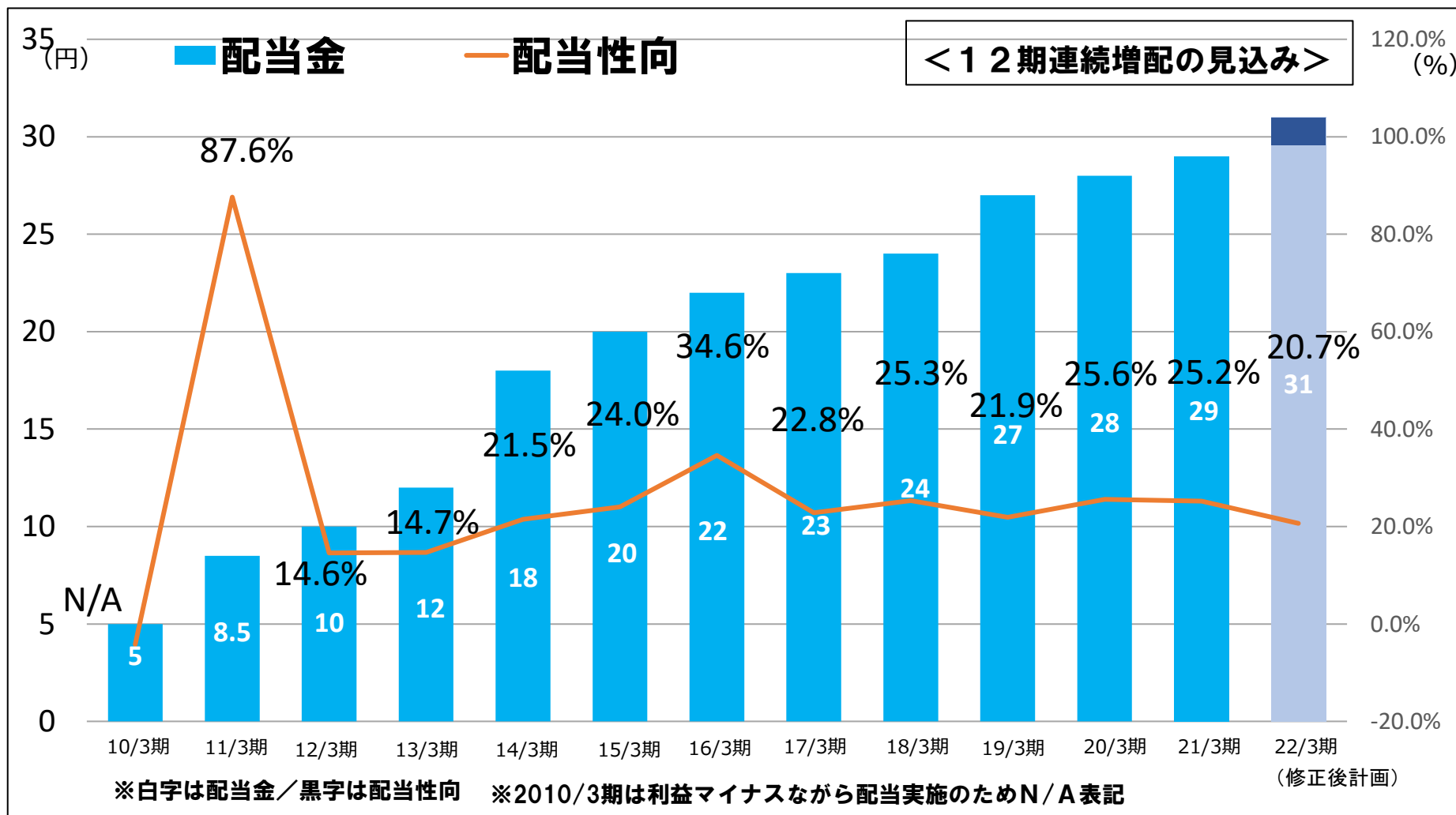
設備投資・減価償却

- ◆ 増産のための主力工場(アイオンテック)拡張と大型機メンテナンス対応強化及び職場環境改善のための営業所(兼整備工場)建替投資を計画的に実施 (今期が設備投資のピーク)
- ◆ 設備投資は工場建屋・クレーン設備等償却期間が長いものが多く、減価償却負担は漸増にとどまる



配当実績推移

- 22/3期は2021年5月13日発表予想比で1円増配の年間31円
- 中長期の安定成長に基づき、目線である配当性向30%と成長投資配分を考慮しつつ累進的配当方針



1. 会社概要／当社の歩み

2. 2022／3期 2Q業績概要

3. トピックス

4. 東証新市場区分の上場維持基準の
適合に向けた計画書

トピックス（林業展での新製品展示）

～森林・林業・環境機械展示実演会～10/10・11日 北海道にて開催

【オカダハイブリットバケット】



- 林業では、第一に作業道の確保が必要
- 作業道確保には複数の重機が必要だったが、伐採、運搬、除根、地面の整形等を1台で実現

【スローク°セッサ NSP-45】(参考出品)



- 強力な送材力で斜面での作業も可能
(人工林の7割を占めるヒノキ・マツに適している)
- 一度で確実な枝払いを実現

トピックス（国内営業所〈兼整備工場〉の充実）OKADA

【拠点リニューアル推移】

2016年：北陸営業所移転新設

2019年：四国営業所移転新設

2020年：湘南営業所移転新設

2021年：広島営業所移転新設

2022年：中部営業所建替え（※）

：仙台営業所移転新設（※）

（※） 予定

【広島営業所（2021/10/15開所）】



【北陸営業所（2016）】



【四国営業所（2019）】



【湘南営業所（2020）】



【中部営業所（2022予定）】



【仙台営業所（2022予定）】



1. 会社概要／当社の歩み

2. 2022／3期 2Q業績概要

3. トピックス

**4. 東証新市場区分の上場維持基準の
適合に向けた計画書**

1. 新市場区分の上場維持基準適合状況

(1) プライム市場適合状況(2021/7/9付 東証1次判定)

	上場維持基準	当社数値	計画書に記載の項目
流通株式数	20,000 単位	60,807 単位	
流通株式時価総額	100.0 億円	75.9 億円	○
流通株式比率	35.0 %	72.5 %	
売買代金（1日平均）	20.0 百万円	28.1 百万円	

(2) 修正後の流通株式数、流通株式比率と流通株式時価総額

流通株式数、流通株式比率、流通株式時価総額に関して、以後、本計画書では以下の実態を考慮し修正後の数値を基準とします。（株価は東証1次判定時の株価 1248.9円を適用。）

(1) 2021年9月30日現在の株式統計表に基づいて再試算。

(2) 役員以外の特別利害関係者等の持ち分を考慮。

	修正前	修正後	計画書に記載の項目
流通株式数	60,807 単位	57,168 単位	
流通株式時価総額	75.9 億円	71.3 億円	○
流通株式比率	72.5 %	68.2 %	

2. 流通株式時価総額増大に向けた基本方針

(1) 基本方針

プライム市場上場維持基準を満たすための計画期間を、「**中期経営計画 ローリングプラン FY2021～FY2023**」の最終年度となる「**2024年3月期末**」とし、流通株式時価総額の増大に向けて、**4つの重点課題**の実現により企業価値向上を図ってまいります。

(2) 4つの重点課題

① 当期純利益実額の増大 (P 6)

中期経営計画の達成により、「**当期純利益実額の増大**」を図ります。

② 投下資本の生産性向上 (P 7～8)

中期経営計画の達成により、「**投下資本の生産性向上**」を図ります。

③ 累進的且つ機動的な株主還元の実施 (P 9)

安定成長に基づいた「**累進的配当方針**」を基本的な還元方針とするとともに、株価の推移や利益・投資計画の進捗状況を考慮しながら、「**機動的な株主還元**」を図ります。

④ I Rと情報開示の充実 (P 10)

株主様と投資家様の投資判断に資するよう「**I Rと情報開示の充実**」を図ります。

2. 流通株式時価総額増大に向けた基本方針

(3) 流通時価総額増大の基本的な考え方

$$\text{流通株式時価総額} = \text{当期純利益} \times \text{P E R (株価収益率)} \times \text{流通株式比率}$$

当期純利益

⇒

当期純利益実額を増やす。

P E R
(株価収益率)

⇒

投下資本の生産性向上、株主還元施策、I R・情報開示の充実等によりP E R（＝期待値）を引き上げる。

流通株式比率

⇒

流通株式比率は基準値対比上回っており、積極的対策はとらないが、政策投資株の見直し、自己株式の有効活用等は検討する。

3. 中期経営計画の計画数値見直し

- ◆ 22/3期の業績予想修正（11月12日）に伴い、本計画書上の「**中期経営計画 ローリングプラン FY2021～FY2023**」の計画数値を以下に修正。（下表の**赤字**が修正箇所。括弧内は当初計画比。）
- ◆ 中期経営計画は毎年ローリングし、22/3期決算後に新ローリングプラン（3ヶ年計画）を開示する予定であるため、22/3期の業績予想修正に際し、本計画書では23/3期と24/3期に関しては、一旦、売上計画を据え置いたうえで、利益率の実勢を鑑み、23/3期の利益計画のみを修正。

中期経営計画 ローリングプラン FY2021～FY2023

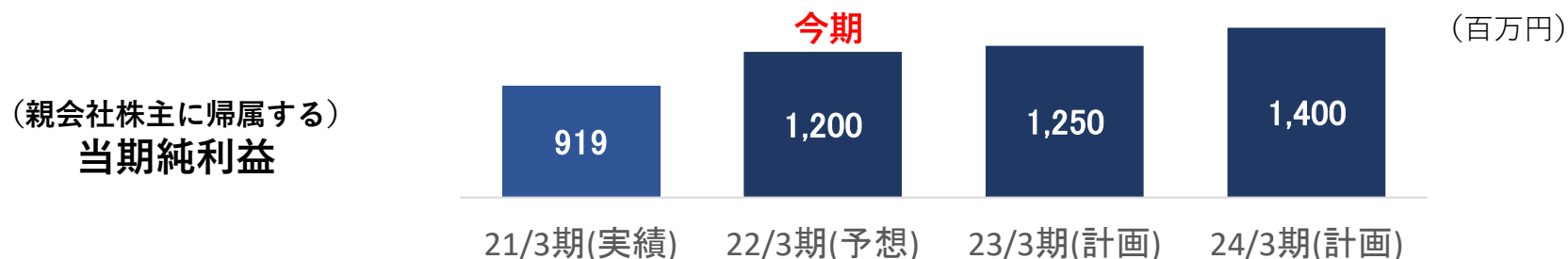
今期

（百万円）

	当 初 計 画			修 正 計 画		
	22/3期	23/3期	24/3期	22/3期	23/3期	24/3期
売 上 高	18,500	20,000	22,000	19,656 (+1,156)	20,000	22,000
営 業 利 益	1,600	1,800	2,100	1,852 (+252)	1,900 (+100)	2,100
同 率 (%)	8.6	9.0	9.5	9.4 (+0.8)	9.5 (+0.5)	9.5
経 常 利 益	1,600	1,800	2,100	1,856 (+256)	1,900 (+100)	2,100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,060	1,200	1,400	1,200 (+140)	1,250 (+50)	1,400

4. 当期純利益実額の増大

(1) 中期経営計画（修正後）の当期純利益計画



(2) PER（株価収益率）からの流通時価総額期待値

- ◆ 中期経営計画（修正後）の当期純利益計画に基づき、PERから流通時価総額期待値を試算
流通株式時価総額 = 当期純利益 × PER（倍） × 流通株式比率（見込数値68.2%）

(※)予想 P E R		22/3期予想ベース 流通時価総額期待値		23/3期計画ベース 流通時価総額期待値		24/3期計画ベース 流通時価総額期待値	
基準月 3ヶ月平均	11.2	91億円	×	95億円	×	106億円	○
直近 1 年平均	11.9	97億円	×	101億円	○	113億円	○
直近 5 年平均	13.0	106億円	○	110億円	○	124億円	○

必要PER = 12.3

必要PER = 11.8

必要PER = 10.5

(※)予想PER

基準月 3ヶ月平均：2021年4月～6月毎日の平均、直近1年平均：2020年10月～2021年9月の月末平均、直近5年平均：2016年10月～2021年9月の月末平均

5. 投下資本の生産性向上

(1) 投下資本生産性 実績・計画

～ ROIC-WACC、経済的付加価値はボトムから回復へ ～

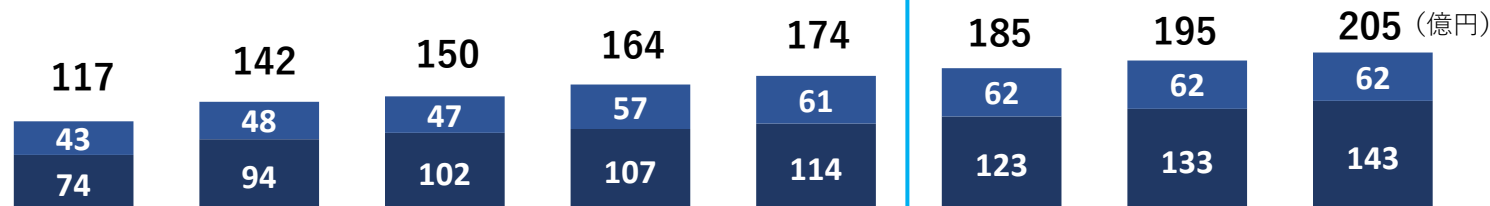
中期経営計画 ローリングプラン

今期

17/3期(実) 18/3期(実) 19/3期(実) 20/3期(実) 21/3期(実) 22/3期(予) 23/3期(計) 24/3期(計)

投下資本

有利子負債
株主資本



NOPAT
(税引後営業利益)



ROIC
(投下資本利益率)



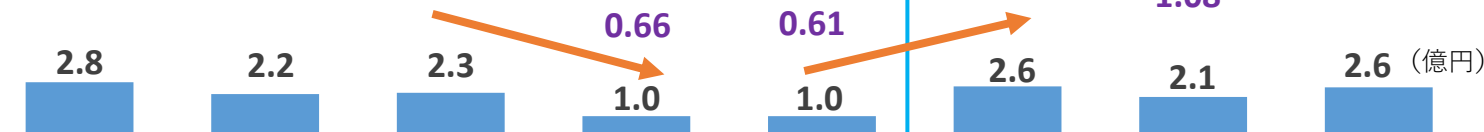
WACC
(加重平均資本コスト)



ROIC-WACC



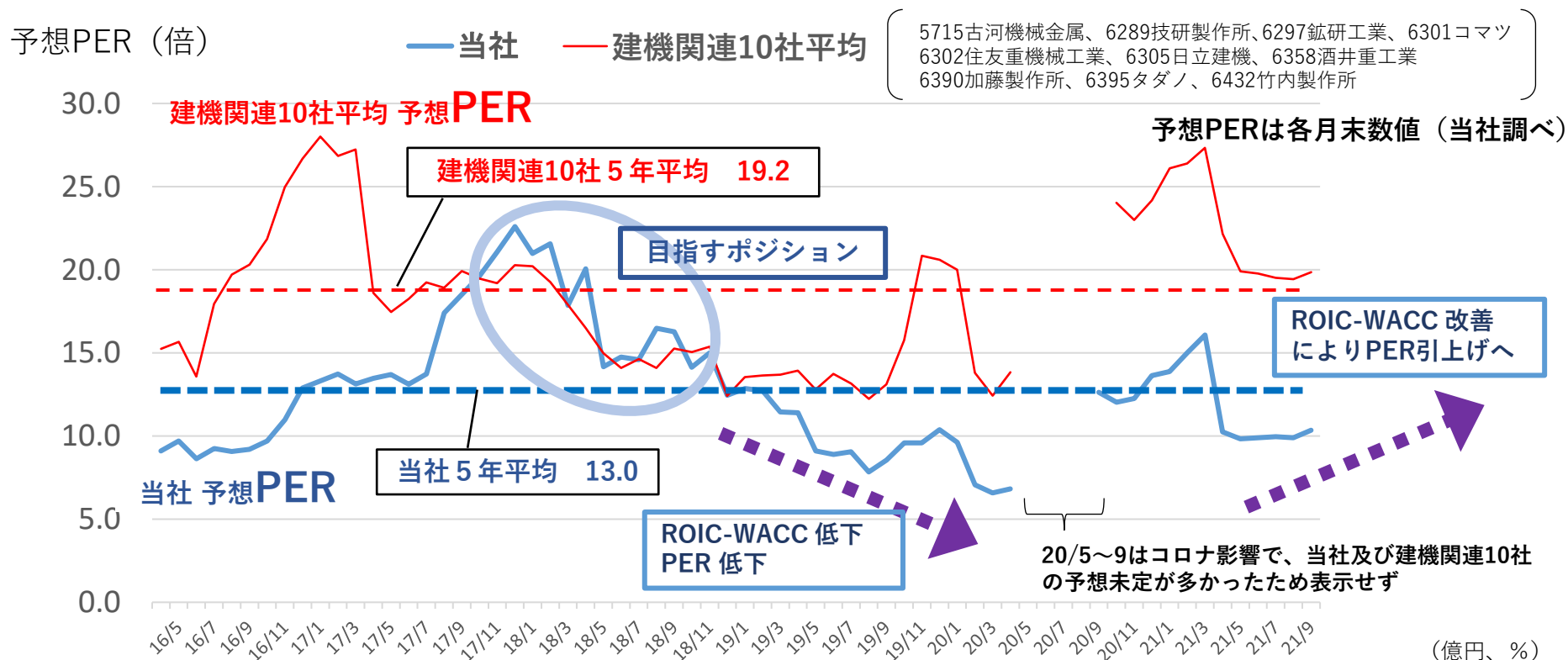
経済的付加価値
(投下資本×
[ROIC-WACC])



※当社試算ベース (各数値算出の前提は(参考3) 参考情報をご参考ください。)

5. 投下資本の生産性向上

(2) P E Rと資本生産性の相関 ～資本生産性向上によるP E R引き上げを期待～

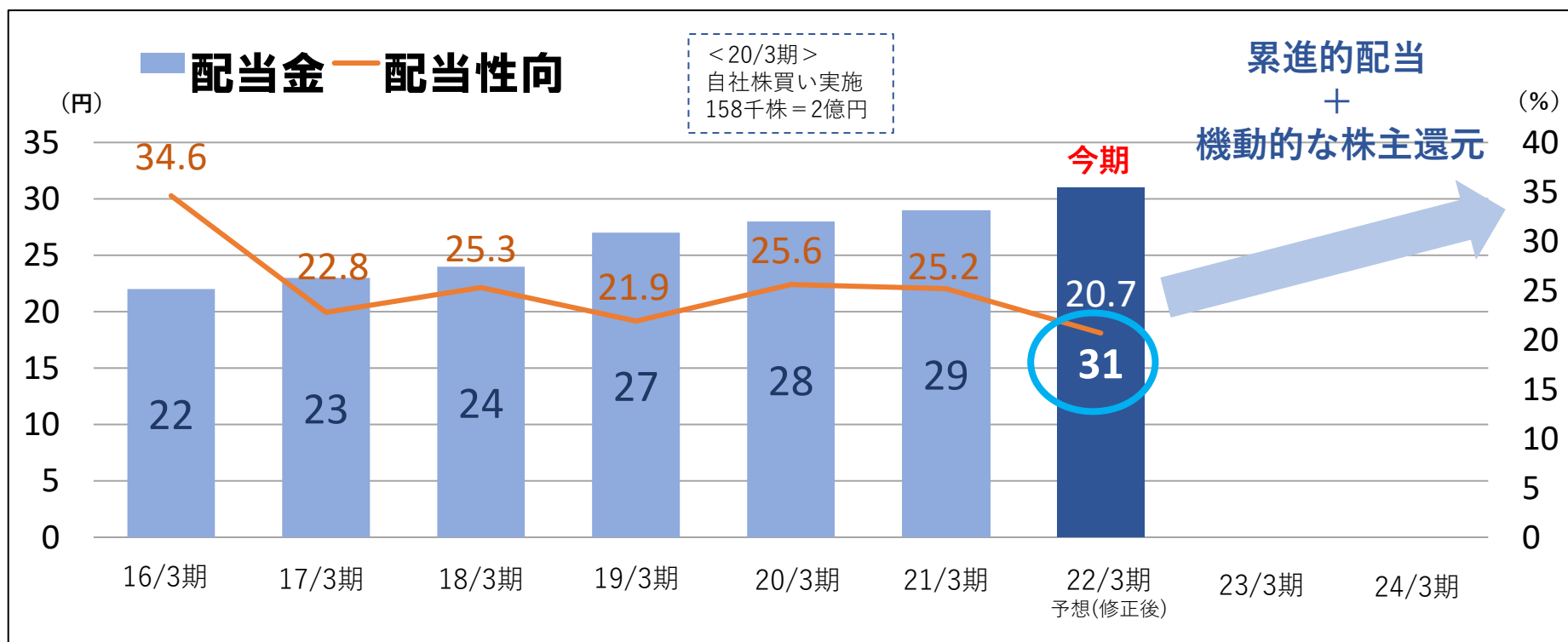


	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 予想	23/3期 計画	24/3期 計画
売上高	131	153	178	179	175	196	200	220
経常利益	10.9	12.7	15.6	13.4	14.3	18.5	19.0	21.0
当期純利益	6.9	6.6	10.0	8.8	9.1	12.0	12.5	14.0
投下資本	117	142	150	164	174	185	195	205
ROIC-WACC	2.49	1.71	1.55	0.66	0.61	1.45	1.08	1.28

6. 累進的且つ機動的な株主還元の実施

株主還元方針

- ① 中長期の安定成長に基づき、目線である配当性向30%と成長投資配分を考慮しつつ、増配を継続していく**累進的配当方針**。 ⇒ 22/3期で**12期連続増配**の見込み
- ② 併せて、株価の推移や利益・投資計画の進捗状況を考慮し、**機動的な株主還元**を実施。
- ③ **株主優待制度**は知名度向上と中長期的な投資層拡大のために必要な施策と位置づけ。



7. I R と情報開示の充実

(1) I R と情報開示の充実

① 株主様・投資家様・アナリスト様との対話の充実

I R チームの活動本格化による対話回数の増加・対話内容の充実を図る。
(四半期毎の決算説明会、1 on 1 ミーティング、スモールミーティング等)

② 英文情報開示の充実

現状の英文情報開示（決算短信サマリー、中長期経営計画、決算説明資料）に加えて、2022年6月開催の株主総会から招集通知の英文開示を開始予定。

(2) E S G ・サステナビリティへの取組強化

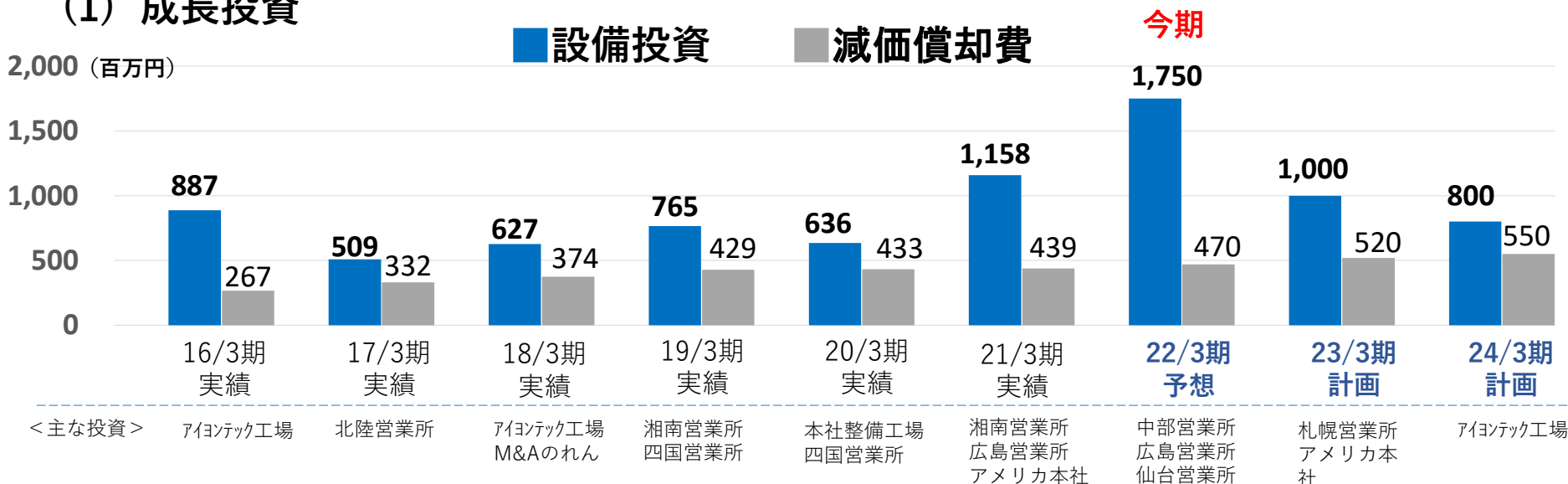
重要課題（マテリアリティ）とK P I 設定

中長期経営計画に沿った重要課題に対し、K P I を設定し進捗を開示予定。

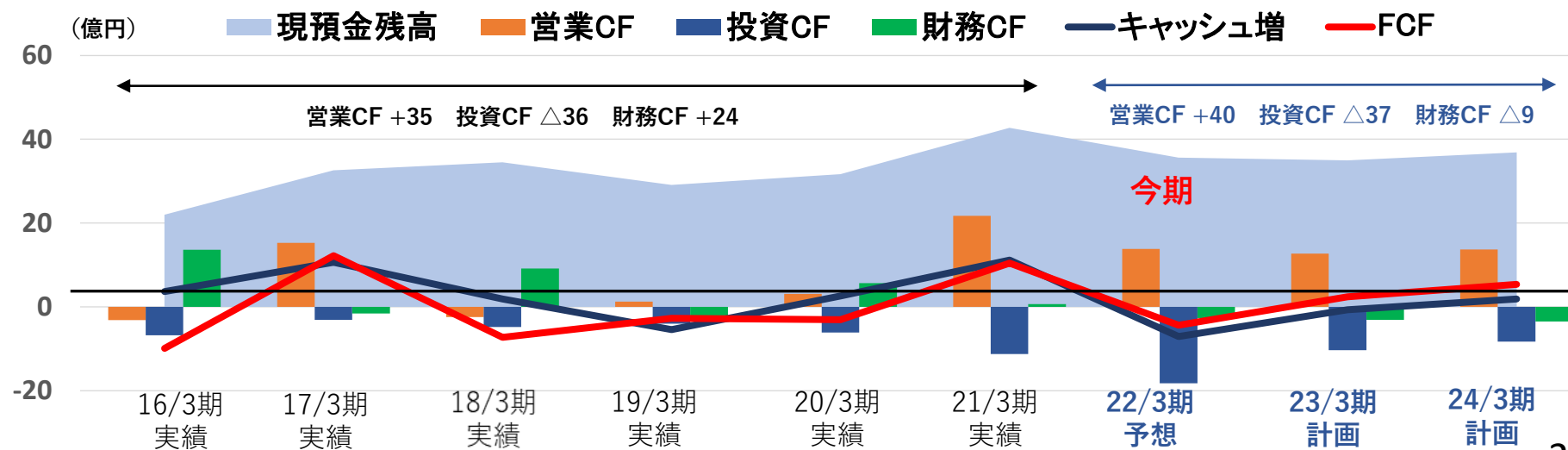
重要課題(マテリアリティ)	貢献するSDGs
① カーボンニュートラルの実現	 
② 社会におけるリサイクルシステム支援	 
③ 山地・森林資源の保全と有効活用の実現	 
④ 働き方改革やダイバーシティ等の実現	 

(参考 1) 成長投資とキャッシュフロー

(1) 成長投資



(2) キャッシュフロー



(参考2) 中長期経営計画の骨子

長期ビジョン VISION30 & 中期経営計画 ローリングプラン FY2021～FY2023



(参考2) 中長期経営計画の骨子

長期ビジョン VISION30 & 中期経営計画 ローリングプラン FY2021～FY2023

● VISION30 3つの戦略

人材戦略	① 人づくり ② 人事制度 ③ 働き方改革	人材の採用・育成・活用 実績・貢献を反映した公明正大な評価・報酬制度 働きやすい・働きたくなる・働きがいのある職場づくり
マーケット戦略	① 国内戦略 ② 海外戦略 ③ 新規事業	需要拡大に対応した一気通貫バリューチェーンの強化 米・欧・アジアの3拠点への商材・戦力投入による市場開拓 新技術応用(新解体工法、DX等)と戦略的M&Aの推進
経営基盤強化	① CG体制 ② ハード・ウェア ③ ソフト・ウェア	持続的成長を支えるガバナンス体制の構築 国内・海外の工場・営業拠点の整備(増設・新築) システムインフラの整備とDXによる業務改革・顧客対応力進化

● 中期経営計画 ローリングプラン FY2021～FY2023

2023年度の 経営目標

業績計画 (24/3期)

売上高	22,000百万円
営業利益	2,100百万円
売上高伸び率(前年比)	10.0%
売上高営業利益率	9.5%
ROE	10.2%

投資計画 (22/3期～24/3期累計)

設備投資	3,550百万円
研究開発費	660百万円

<主な設備投資(予定)>

広島営業所、中部営業所、仙台営業所、
札幌営業所、盛岡営業所、
オカダアメリカ本社、アイオンテック工場

(1) 投下資本生産性実績・計画策定の前提

① 株主資本コスト

株主資本コスト = リスクフリーレート + リスクプレミアム × β (ベータ) 【採取期間 = リスクプレミアム: 1960年以降、 β : 2年間】

	17/3期末	18/3期末	19/3期末	20/3期末	21/3期末	22/3期以降(*)
株主資本コスト	5.9%	6.1%	7.3%	7.7%	7.5%	7.7%
リスクフリーレート	0.23%	0.09%	0.07%	0.04%	0.04%	—
リスクプレミアム	5.97%	6.25%	5.87%	6.08%	6.10%	—
β (ベータ)	0.95	0.97	1.24	1.26	1.22	—

(*) 22/3期以降は過去5年間で最も高い資本コストを適用

② NOPAT (税引後営業利益)

NOPAT = 営業利益 × (1 - 実効税率) 【実効税率 = 35%に固定】

③ ROIC (投下資本利益率)

ROIC = NOPAT / 投下資本 (デット + エクイティ) 【デット = 簿価ベース、エクイティ = 簿価ベース】

④ WACC (加重平均資本コスト)

WACC = 負債コスト × (1 - 実効税率) × デット / (デット + エクイティ) + 株主資本コスト × エクイティ / (デット + エクイティ)

【デット = 簿価ベース、エクイティ = 株式時価ベース、22/3期以降の株価は基準月3ヶ月平均の予想PER = 11.2で試算】

(2) 中長期経営計画 資料参照

長期ビジョン **VISION30** & 中期経営計画 **ローリングプラン** **FY2021~FY2023**

日本語 (Japanese) <https://www.aiyon.co.jp/assets/pdf/medium-and-long-term-management-plan.pdf>

英語 (English) <https://www.aiyon.co.jp/wp-content/uploads/2021/08/cbbf03897f1ae17f1e37062281fb7c12.pdf>

本資料に掲載されている計画、見通しに関する内容については、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した予想であり、リスクや不確定要素を含んでいます。

従いまして、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約、あるいは保証するものではありません。

(お問い合わせ先)
オカダアイヨン株式会社
経営企画室

TEL 06-6576-1271 FAX 06-6576-1270

URL <http://www.aiyon.co.jp/>

參考資料

【国内】



- オカダアイヨン 12拠点
- アイヨンテック 1拠点
- 南星機械 9拠点

※南星盛岡営業所は4/1よりオカダに統合

【海外】



- オカダアメリカ 3拠点（本社/オレゴン）
- オカダヨーロッパ 1拠点（本社/オランダ）
- オカダタイ 1拠点（本社/アユタヤ）

※タイ駐在員事務所を2021/5月より現地法人化

商品用途（大型環境機械）



OKADA

【中低速回転機】



- ・大きな丸太から破碎可能
- ・東北震災時にはガレキ処理で活躍

【高速回転機】



- ・木材を木片チップに切削
- ・チップはバイオマス発電等で活用

商品用途（林業機械・ケーブルクレーン）



【林業機械】



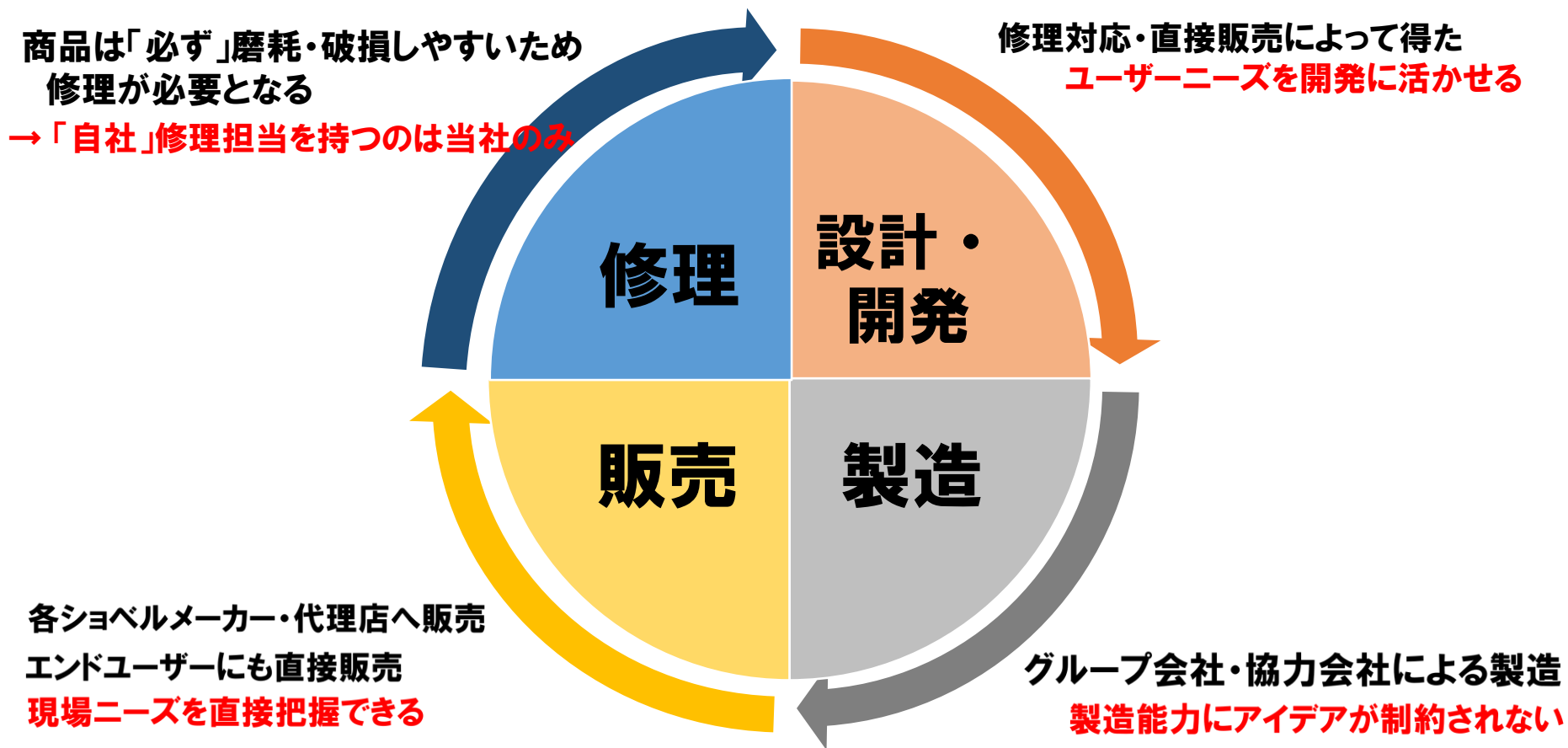
- ・森林にて木材を伐採
- ・枝払い、剪定、運搬までこなす

【発電所・ダム建設用 ケーブルクレーン

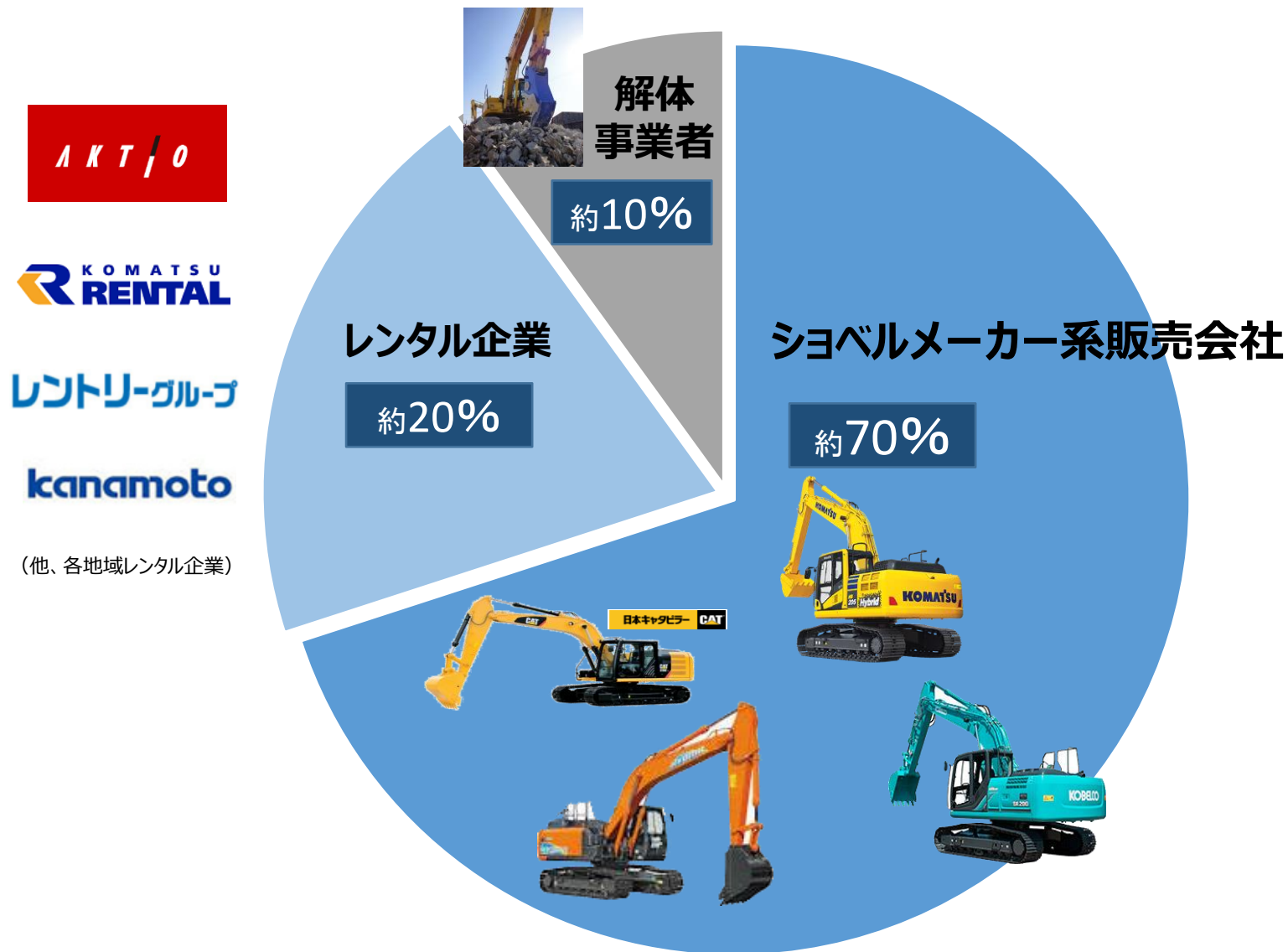


- ・道の無い山の斜面での
生コンクリート・資材等の運搬に

一気通貫の循環モデル

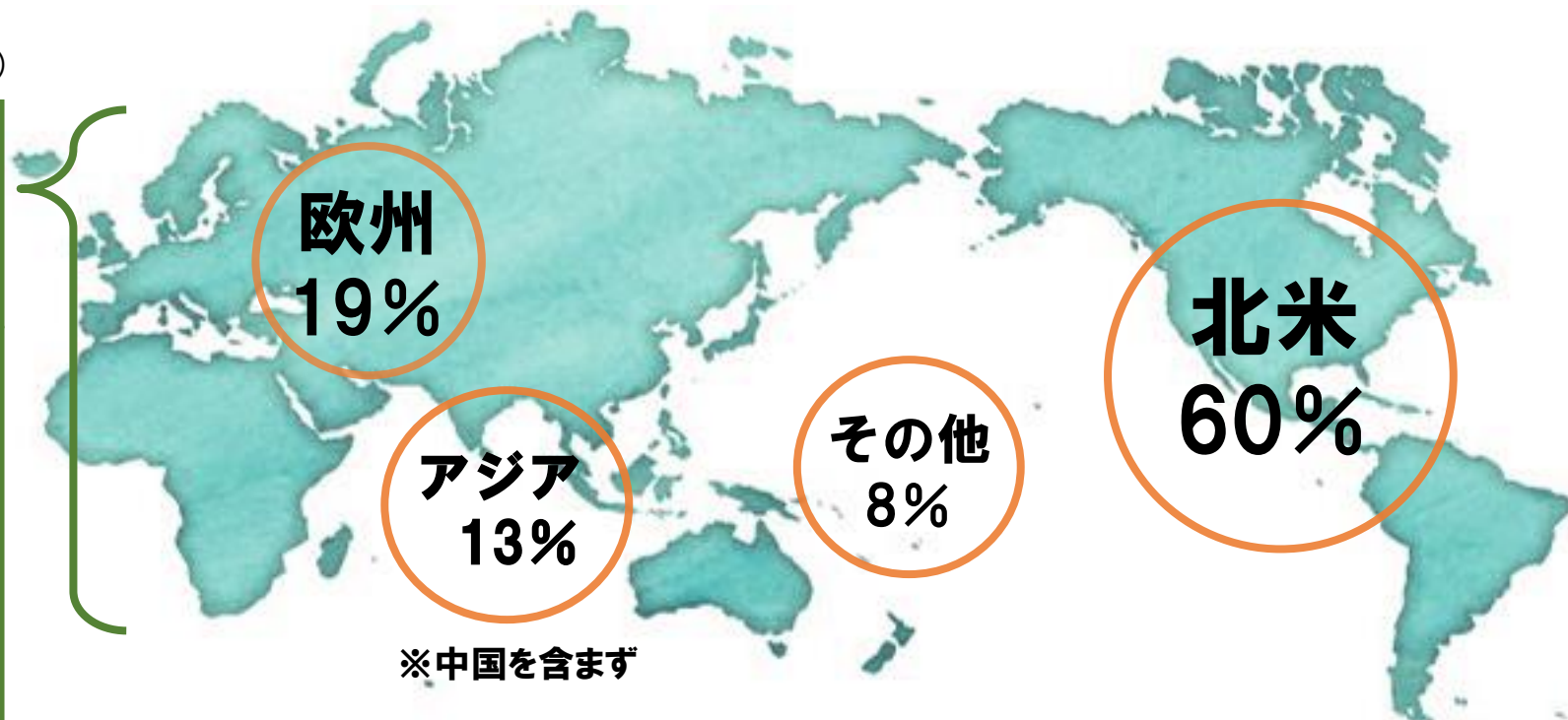


商品販売先（国内）

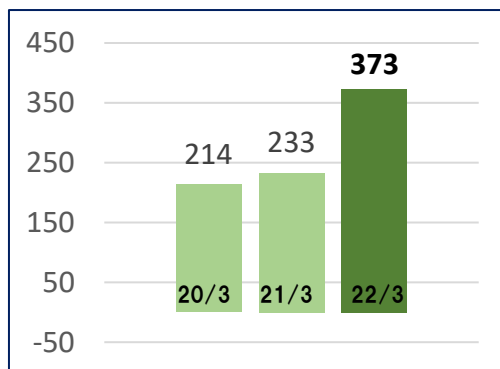


海外エリア別売上内訳 (2022/3月期2Q)

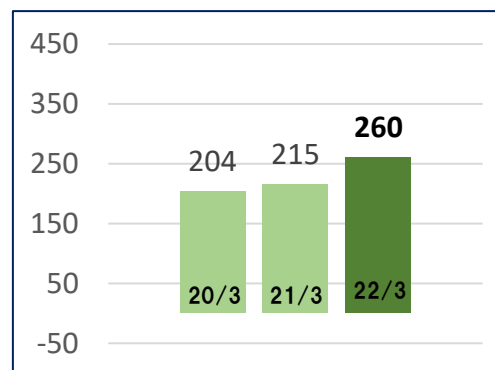
(販売構成)



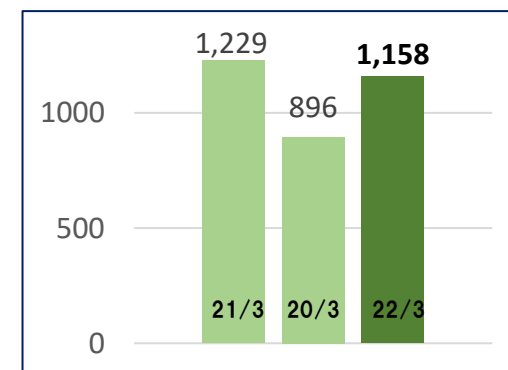
【欧州】



【アジア】



【北米】

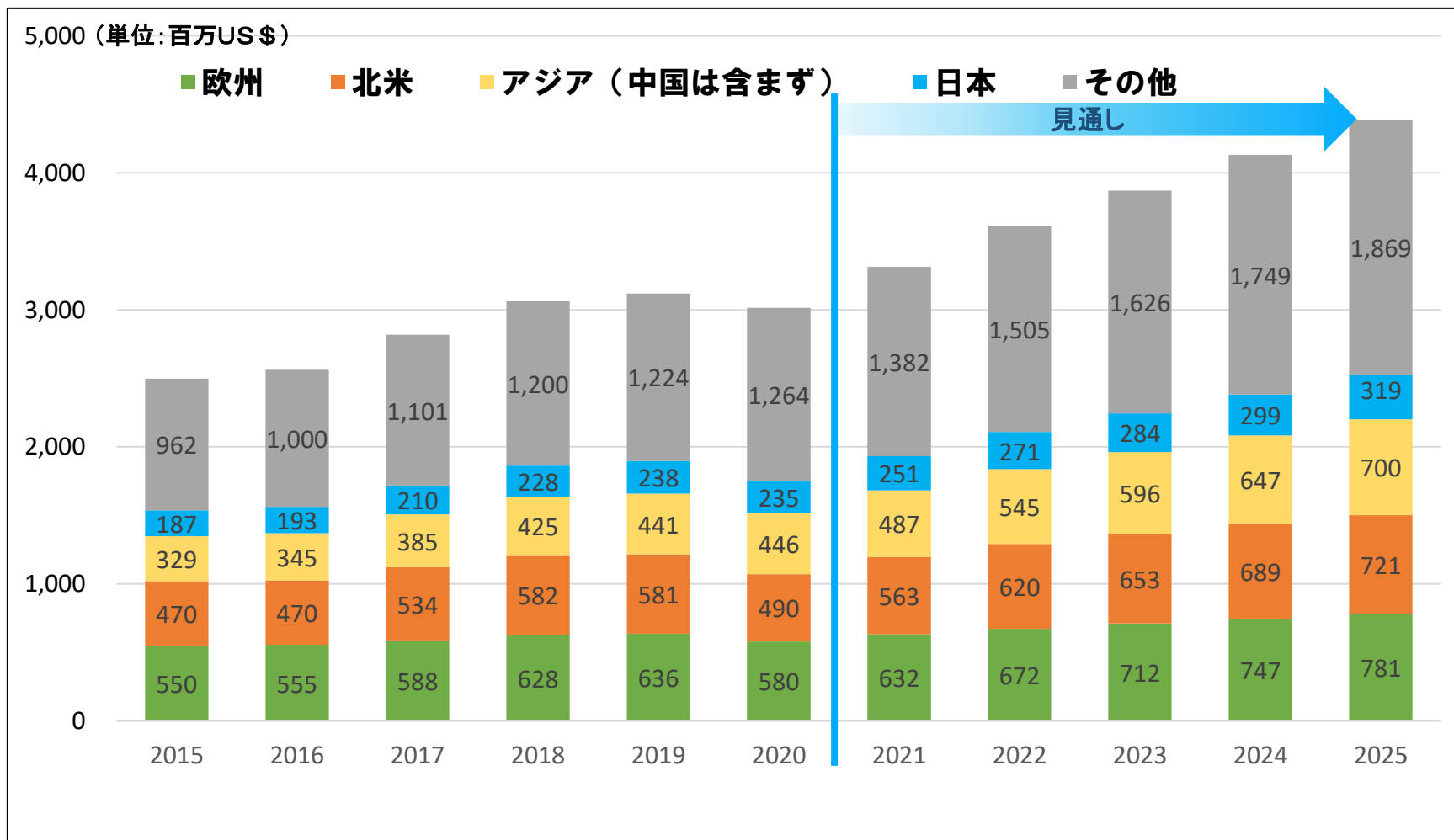


(各地域2Q推移／単位:百万円)

グローバル市場の成長見通し

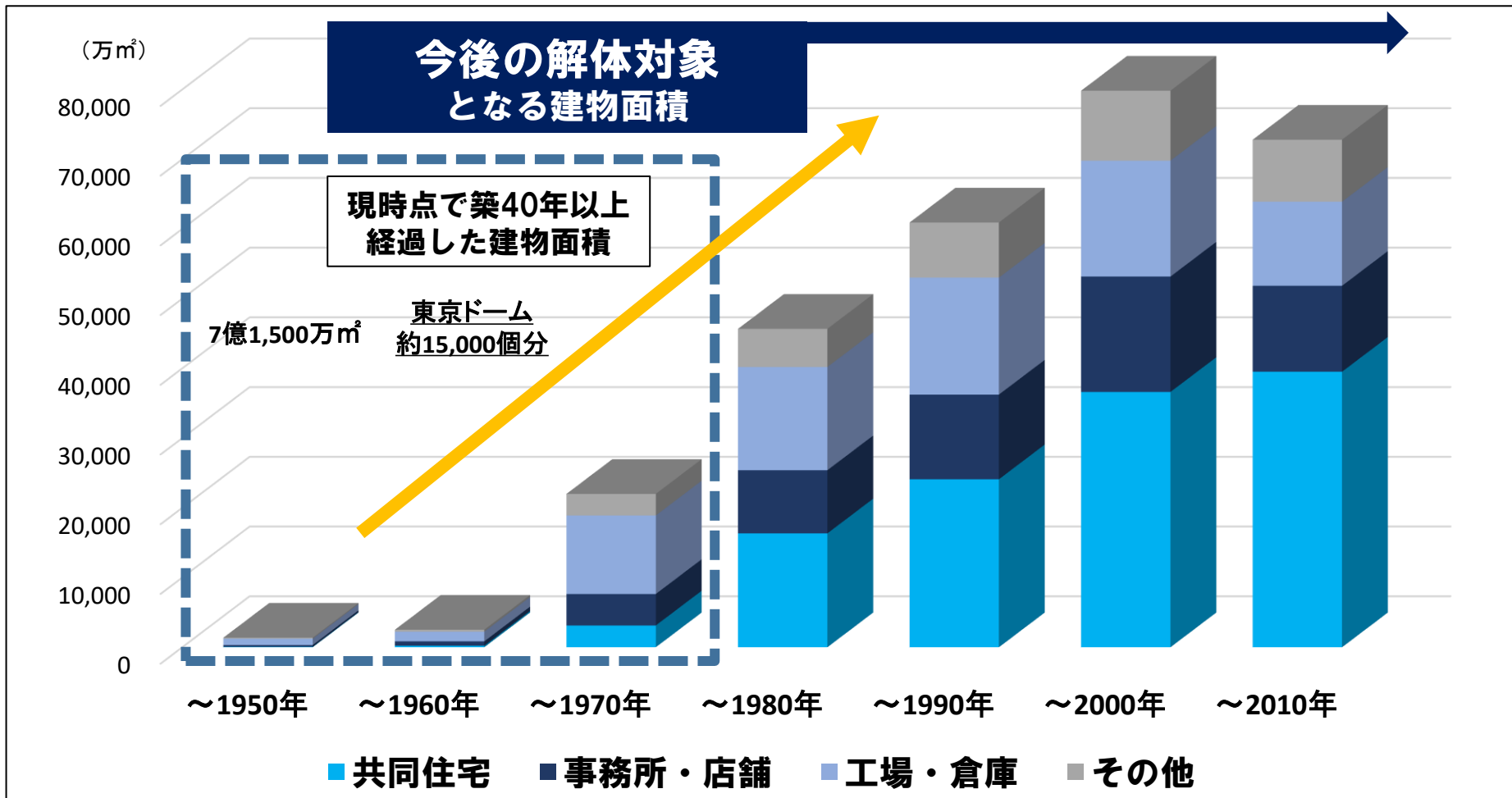
解体アタッチメント市場

- ◆注力市場の「米国」「欧州」「アジア」における2021/2025のCAGR(年平均成長率)は6.97%
- ◆「日本」の2021/2025のCAGR(年平均成長率)も6.18%



非木造建物(コンクリート建物)の建築年代と建築面積

◆ 築40年以上の解体建物対象を見ると、解体需要はこれから本格化(毎年東京ドーム約1,500個分相当の面積が対象に)

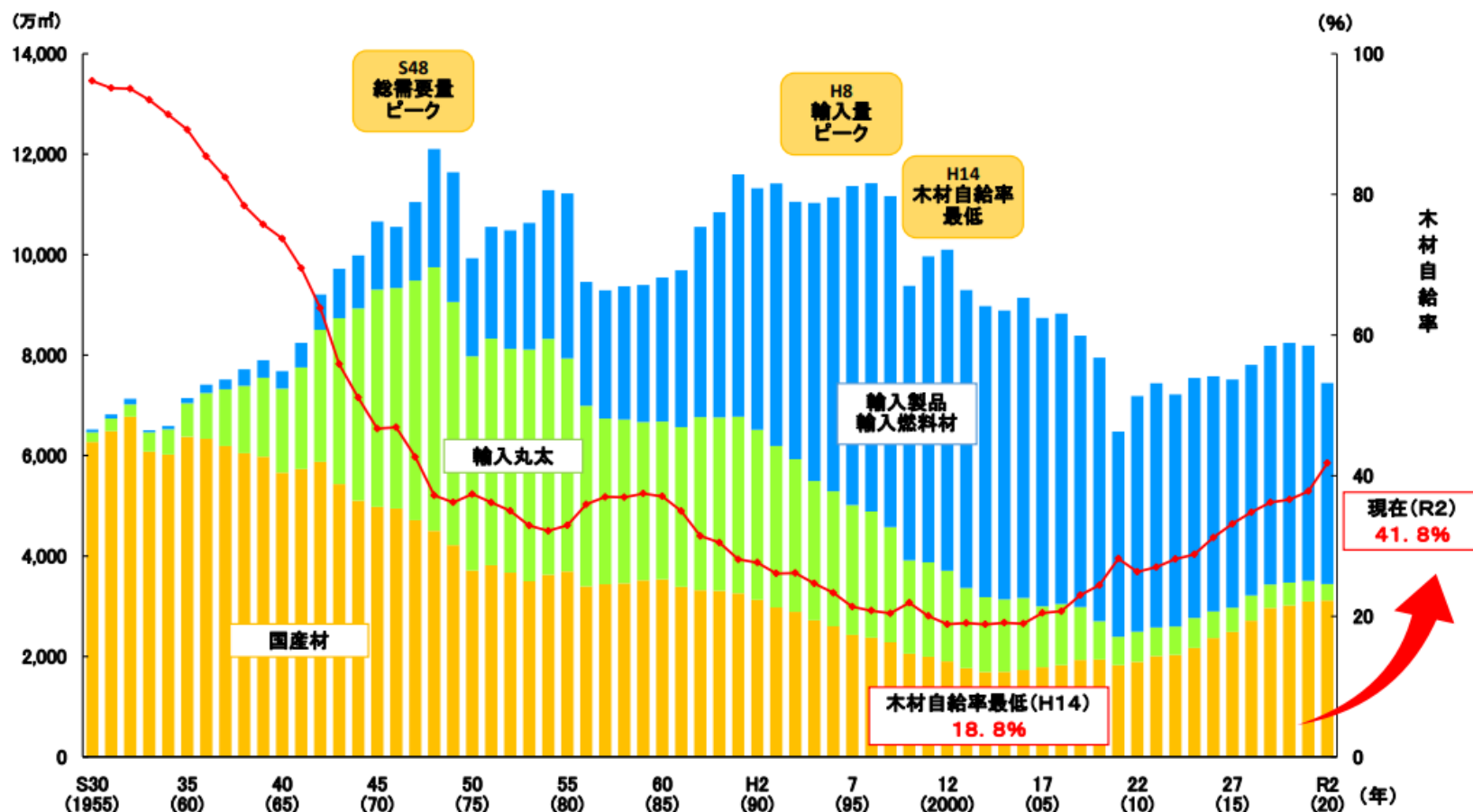


◆ 東京ドームの床面積を46,000㎡として換算

国土交通省「建築物ストック資料」より当社作成

木材供給量及び木材自給率の推移

- ◆ 高度成長期に、国産木材の不足を補うかたちで増加した輸入木材が、長期間国産材を凌駕し続けてきたが、40～50年前に植林した人口造林が伐採適齢期となり、間伐問題等の環境保全の観点から国も国産木材の利用を促進
- ◆ その結果、木材自給率は10年連続上昇(18.8% → 41.8%)し、作業効率が改善する林業機械の活躍の場はますます拡大中



林野庁「『令和元年木材需給表』の公表について」(2021年9月30日発表)